

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33302201	
事務事業名	日本語ボランティア事業	
予算書の事業名	23.日本語ボランティア事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	613003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	多文化共生社会の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
在住外国人に対して、日本の生活文化や日本語を教える日本語ボランティアの養成及びその指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①日本語ボランティア登録者 ②外国人受講者	① 日本語ボランティア登録者	人	9	9	11	12	13
		② 外国人受講者	人	15	15	16	17	18
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①在住外国人に対する日本語教室の実施 ②日本語ボランティア定例会での情報共有 *平成23年度の変更点 「地域づくりのための日本語支援ボランティア養成講座」を開いてボランティアの数を増やし、外国人を支援することによって、外国人にとって住みやすい多文化共生社会のまちづくりを進める。	① 定例会回数	回	10	9	12	12	12
		② 日本語教室の開催	回	215	244	250	250	250
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①日本語ボランティアの養成や指導力の向上が図られる。 ②外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。	① 外国人受講者	人	15	15	16	17	18
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民と在住外国人が共に暮らしやすい環境が整い、多文化共生社会が実現している。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開設された。その後、在住外国人への日本語指導などのボランティアが開始された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	36	24	40	40	40
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	36	24	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在住外国人の受講希望者の需要に対して、指導者が不足してきている。指導者であるボランティアが固定され、既存ボランティアのフレッシュアップが必要である。また、新たな指導者の養成が求められてきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	354	500	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,489	2,103	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,525	2,127	2,563	2,563	2,563
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	日本語教室：富山市(11)、高岡市(7)、射水市(2)、氷見市(2)、黒部市(1)、南砺市(1)					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 既存ボランティアのブラッシュアップと新たなボランティアの養成を行うことで成果向上の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 多文化共生社会を目指しての事業であり、連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間であり、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 生徒 (外国人受講者) からは、ボランティアに対する交通費を負担してもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市では、1回につき300円であり、実費相当と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成23年度には「地域づくりのための日本語支援ボランティア養成講座」を予定しており、講座終了後は、ボランティア数の増加を図り、また、既存のボランティアも今後より良い教室づくりが出来るようになる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	外国人にとって住みやすい多文化共生社会を目指し、国際交流推進事業との連携を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

・市と日本語ボランティアが協働で行っている事業であり、人口からすれば指導者も受講者も少数であるが、多文化共生社会の推進の観点から当分の間継続したい。 ・次年度は、新規度事業により既存ボランティアのステップアップを図りたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------